

OKINAWA IN THE ASIA PACIFIC:  
THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED WORLD  
(アジア太平洋における沖縄の役割：グローバル化する世界と地域の繁栄)  
(沖縄タイムス社発行, 2012年5月)

嘉 数 啓  
(グアム大学)

- 第1章 東アジア経済連携協力と日本・沖縄の経済戦略
- 第2章 島嶼発展における成長の三角地帯 (GT) アプローチの有効性
- 第3章 台湾と沖縄の地域間連携軸の構築
- 第4章 シンガポール, 沖縄, ハワイの比較経済発展
- 第5章 太平洋島嶼経済の機会と挑戦
- 第6章 アジア太平洋地域における沖縄の役割
- 第7章 チャンプルー文化の可能性と文化観光
- 第8章 持続可能な島嶼観光
- 第9章 太平洋島嶼地域におけるグリーン技術とイノベーション

本著は、沖縄復帰40周年を記念して沖縄タイムス社より刊行された。概要は下の通りである。

### 第1章 東アジア経済連携協力と 日本・沖縄の経済戦略

沖縄の位置する東アジア経済は、このところ世界経済をけん引し、今やGDPで世界の2割強を占め、世界で最も活力のある経済圏を形成しつつある。経済の躍進に伴って、ASEANを中心に、経済連携協定(EPA, FTA)の交渉や締結が盛んになっている。野田政権は、「例外なき自由貿易協定」と言われている環太平洋経

済連携協定(TPP)への加盟交渉を閣議決定したが、農業団体を主とする国民世論の反対に遭い、参加に二の足を踏んでいる(本書刊行時点)。日本政府の戦略は、TPPとアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を同時に推進する意図だが、国内のコンセンサスを重視すると、後者を先行推進する戦略が望ましい。沖縄については、近隣アジアの経済ダイナミズムをどう取り込むかが問われている。TPPに怯える前に、日本のアジアへの「フロントランナー」として、次章で展開する国境をまたぐ地域間連携を先取りする独自の経済連携軸を構築すべきである。

## 第2章 島嶼発展における成長の三角 地帯 (GT) アプローチの有効性

「成長の三角地帯 (GT)」とは、「政治・経済形態 (段階) を異にする国境を共有する地域が、立地を含む生産要素および市場の補完関係を強化しながら、域内および域外貿易、投資を促進し、地域の政治的安定・経済発展を達成する目的で設置された多国籍経済圏」と定義できる。GT は、「自然経済圏」ともよばれているように、国境を接する隣接地域が、市場・地縁の自発的なネットワークに誘導されて形成される「ゆるやかな構造」をもったアジア的経済圏である。アジア地域には、このような経済圏がすでにいくつも存在する。GT 形成には、隣接地域間の規制緩和、補完性、カボタージュ規制の緩和、交通網の整備などの条件整備が不可欠である。沖縄は、台湾、中国と隣接して歴史的つながりが深く、GT 推進に追い風となる「特別自由貿易地域 (SFTZ)」、「金融情報特区」、「国際物流基地」などが設置されていることから、他府県と比べて比較的県民のコンセンサスが得やすい。沖縄で「地域主権」を先行実施する政治的決断があれば、GT モデルの実現可能性は高い。

## 第3章 台湾と沖縄の地域間連携軸の構築

台湾と沖縄は「指呼の距離」にありながら、ヒト、モノ、情報のネットワーク構築は遅々として進展していない。貿易量にしても、2004-2005年をピークに、最近は減少傾向にある。台湾から沖縄に寄港して税関手続きを済ませ、中国本土に向かっていた「クリアランス船」は、2005年には6千隻にも達したが、中国と台湾間

の「三通」の実現により、今や皆無となった。前章で展開した「成長の三角地帯」構想を実現する一つのステップとして、返還軍用地跡地に「沖縄・台湾特別自由貿易地域 (OTSEZ)」の設置を提案した。特定地域の名前を冠した FTZ には異論が予想されるが、台湾をターゲットにした特別貿易振興地域と考えてよい。OTSEZ を起爆剤として、「台湾・沖縄・九州・南太平洋」を結ぶ地域市場圏の形成を論じた。そのためには、「不安定の弧 (The Arc of Uncertainty)」とよばれているこの地域の安全保障の確立、国境問題の解決、道州制の導入などが不可欠である。

## 第4章 シンガポール、沖縄、 ハワイの比較経済発展

世界の島嶼地域は、必ずしも低所得地域ではない。特にここで比較考察したシンガポール、ハワイは、先進地域でもトップクラスの一人当たり所得水準を維持している。シンガポールの面積は沖縄の三分の一程度である。「面積及び人口の大きさが経済の大きさを決定する」とする「規模の経済学」は、少なくともこの三地域においては成立しない。しかし、この三地域の政治・経済・社会構造は大きく異なっている。シンガポールは「国家資本主義」ともよばれている多民族国家で、国家が経済社会のあらゆる分野に介入しながら、金融、運輸、サービス業で世界をリードする競争力を保持している。他方、ハワイと沖縄は、大規模な軍事基地を抱え、観光産業に特化し、それぞれの中央政府の経済、外交、軍事政策に大きく左右される。観光が共通の成長エンジンとはいえ、ハワイと沖縄の観光産業の在り方は大きく異なっている。ハワイの観光振興策から沖縄が学ぶところも多い。

## 第5章 太平洋島嶼経済の機会と挑戦

太平洋島嶼地域には、「太平洋島嶼フォーラム (PIF)」に属する12の独立国と2自治地域がある。そのほとんどの地域が最近まで植民地下であり、独自の経済社会発展から取り残され、いまだに旧宗主国への依存度が高い。パートラム教授がMIRAB (移民・送金・外国援助・公共部門) 経済と名付けたように、海外の支援なしでは、多くの経済が崩壊する状況にある。PIF 諸国でも、人口が600万人で資源の豊富なパプア・ニューギニアから、1万人弱のナウルまで、政治形態も含めて、十把ひとからげに比較することはできない。人口増、地球温暖化、食生活の欧米化、乱開発などによって、多くの島嶼地域の生活環境は急速に劣化している。輸入食料が伝統的な食材に取って代わり、伝統的な農法も失われつつある。隔絶した島嶼社会にとって、食料の安全保障は焦眉の急であり、それを担保する「最低食料自給アプローチ (SMS)」を提示した。人口流出が止まらない日本の島嶼地域を含めて、これらの島嶼地域の経済発展の在り方を比較分析し、政策提言を行った。

## 第6章 アジア太平洋地域における 沖縄の役割

沖縄県は今年復帰後40周年を迎える。復帰後、沖縄の人口は97万人から140万人に増加し、一人当たり所得は全国の7割とは言え、先進地域並みの水準に達した。この間、目立って改善されたのは、財政・開発金融主導による住宅・医療・道路・港湾等の社会共通資本である。産業振興では、観光と情報関連産業がリーディング

産業に成長し、沖縄の立地を生かした物流、バイオ産業も根付きつつある。反面、地域間、離島間の所得格差、本土との教育 (学力) 格差は拡大し、若年層の高失業率は解消されず、産業の国際的展開も進んでいない。経済のグローバル化が日常化する中で、国際舞台で活躍しうる人材育成も焦眉の急となりつつある。

沖縄県は第5次振興計画 (2012-2021年度) に向けて、「21世紀ビジョン・計画」を策定し、「交流と共生を通して、アジアと世界につながり、わが国の一翼を担い、世界への貢献」を高々とうたっている。今後の産業振興の大黒柱になる観光産業は、環境との共生を維持しつつ、長期滞在・医療ツーリズムなどの振興、インバウンド (海外からの) 観光需要を発掘し、ここ20年で県民総生産に占めるウェイトを現在の12%前後から、20%台に高めるシナリオを描く。軍事基地最優先のこれまでの振興政策から、地域主体による自立政策への転換とその具体策を論じた。特に返還軍用地跡利用のあり方が、沖縄の自立経済を占う最大の試金石となる。沖縄経済が自立し、「平和の島」を実現していくためには、躍進するアジアのエネルギーをいかに取り込むかが最大の課題となる。その前提条件として、アジア・太平洋を舞台にビジネスを展開しうる骨太の人材育成が要請される。

## 第7章 チャンプルー文化の可能性と 文化観光

沖縄観光は、「量」から「質」を追求する時代に入った。その「質」の内容を決定するのが沖縄独自の「チャンプルー文化」である。民俗芸能、生活文化、首里城などの文化遺産が観光の目玉になっていることから明らかに、従来の物見遊山、マスツーリズムから、観光客

自ら生きがいを求める「文化消費型観光」へのシフトが顕著になっている。沖縄が中国、東南アジア、日本本土、アメリカとの接触を通して独自に形成、発展させてきた「チャンプルー文化」の性格とその強靱性、経済社会との相互依存性、今後の可能性を考察した。この多様で柔構造の「チャンプルー文化」が、内向きで活力を失いつつある日本社会の「救世主」になるのではないかという「仮説」も併せて提示した。

## 第8章 持続可能な島嶼観光

沖縄はむろんのこと、太平洋の島嶼地域で経済自立の切り札として最も重視されているのが観光産業である。なんらかの「地域特性」があれば、どの島嶼地域でも観光産業は「比較優位性」をもちうる。島嶼の観光資源は壊れやすく、観光の持続可能性(sustainability)が問われて久しい。沖縄でも観光客1千万人誘致が県の目標になっているが、それを担保する自然環境、水、エネルギー、ゴミ処理、交通インフラなどの「受け入れ容量(carrying capacity)」についてはほとんど検討されていない。特に慶良間諸島などの小島嶼では、人口の数十倍の観光客が夏場に集中し、生活用水の確保、ごみ処理、サンゴ礁破壊などが深刻になっていると同時に、島の財政破綻も招いている。市場メカニズムを通して評価できない観光資源の評価手法として「仮想評価法(CVM)」がよく用いられている。ここでは、慶良間諸島を例に、サンゴ礁の「価値」を数量化し、サンゴ保全のために観光客が払うべき「環境税=入島税」の在り方を一つの「思考実験」として提示した。また、観光の「社会的受け入れ容量(TSCC)」の概念を例示し、そのための観光関連データの整備・開発の

必要性を指摘した。島嶼の観光統計については、ハワイから学ぶところが多い(ハワイとの共同研究、嘉数啓編著『数量観光産業分析入門：観光学のあらたな地平』(那覇、NANSEI MEDIA、2011参照))。

## 第9章 太平洋島嶼地域における グリーン技術とイノベーション

最終章は、「島嶼地域の持続可能性：沖縄から太平洋島嶼地域への島嶼発展ノウハウの移転・活用を中心にして(2009年)」のテーマで実施した現地調査、シンポジウムの成果の要約である。「グリーン技術(green technology)」とは、資源循環型、地場資源活用型、環境創造型の技術・ノウハウを意味する。調査対象地域は、ハワイ、沖縄、ミクロネシア地域(グアム、ミクロネシア連邦、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国)で、ハワイ、沖縄で開発した技術・ノウハウをいかにミクロネシア地域に移転するか課題に挑んだ。ミクロネシア島嶼地域は、かつて日本の統治下にあり、しかも沖縄からの多くの出稼ぎ労働者を受け入れた地域である。沖縄で成功した「島嶼技術・ノウハウ」、例えば、養殖、健康食などの地場資源の活用、ウリミバエの駆除、海洋深層水利用、ガラス瓶リサイクル、環境保全、地下ダム、持続可能観光、サンゴ礁の保全、バイオエネルギー、遠隔教育・医療、ネットワーク型ビジネスなどに興味を持ち、導入を検討している最も身近な海外島嶼地域である。またこの地域は、アメリカとのつながりがどの太平洋島嶼地域よりも強く、特に地理的に近接したハワイとの交流が盛んであることから、ハワイと連携した技術移転の可能性を探った。

「島嶼技術・ノウハウ」の相互移転と言って

も、単純ではない。これまでも、島嶼国への技術移転は、種々の「誤れる具体化の誤謬」を犯してきた。つまり、文化、価値観、社会経済発展段階の異なるところに、先進地域で成功している技術がそのまま応用可能だとする単線的思考の誤りである。持続可能技術の相互移転とは、植物にたとえると、異なる土壌への外来品種の「移植」にはかならない。土壌条件が異なると、固有の在来品種を駆逐し、環境・生態系バランスを崩し、生物多様性維持への脅威となる。従って技術移転は、外来技術の特性を正確に見極め、地場に適合的に修正を加える「文化的・制度的・技術的・経営的」営みであることをしっかり認識する必要がある。2003年、2006年に続き「日本・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（通称：『太平洋・島サミット』）」が今年（2012年）沖縄で開催される。そこで採択された「太平洋島嶼地域のより安全で豊かな島嶼開発戦略を求めて」と題する「沖縄イニシアティブ」を実現化するための多くのヒントについて議論した。